

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成19年12月6日
【事業年度】	第31期（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097（551）7131
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員 管理本部長兼財務経理部長 井上 博基
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097（551）7131
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員 管理本部長兼財務経理部長 井上 博基
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年3月30日に提出いたしました第31期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）有価証券報告書の記載事項のうち、一部の記載につき訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために金融商品取引法第24条の2第1項に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 4 事業等のリスク

#### 第4 提出会社の状況

##### 6 コーポレート・ガバナンスの状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### ②連結損益計算書

###### 注記事項

(税効果会計関係)

(関連当事者との取引)

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### ②損益計算書

###### 注記事項

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

###### ④附属明細表

###### 有価証券明細表

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_線を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第2【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

(訂正前)

##### (1) 業績

(省略)

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状態は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は49億8千3百万円の増加となりました。その主なものは、税金等調整前当期純利益25億4千5百万円、減価償却費26億5千5百万円、仕入債務の増加額3億5千4百万円、その他営業債務の増加額2億2千8百万円による資金の増加と、受取協賛金の減少1億4千6百万円、法人税等の支払額8億6千9百万円による資金の減少であります。

また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が5億4千4百万円増加しております。これは主に税金等調整前当期純利益の増加5億6千1百万円、法人税等の支払額の減少18億6千万円による資金の増加と、仕入債務の増加額の減少10億4千8百万円、閉店損失引当金の減少9億2千2百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は32億7千9百万円の減少となりました。その主なものは、新店出店に伴う有形・無形固定資産取得による支出28億8千1百万円、貸付による支出2億2千2百万円、その他の投資に係る支出2億8千8百万円であります。

また、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が23億2千8百万円増加しております。これは主に有形・無形固定資産取得による支出が22億1千8百万円減少したことによる資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、15億3千1百万円の減少となりました。その主なものは、長期借入金の借入41億5千万円による資金の増加と親会社による配当金支払額11億7千5百万円、短期借入金の純減及び長期借入金返済45億5百万円による資金の減少であります。また、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が29億3千2百万円減少しております。これは自己株式の取得支出の減少20億4千7百万円による資金の増加と、短期借入金の純増減の減少39億4千万円、長期借入金の借入収入の減少9億5千万円による資金の減少によるものであります。

(訂正後)

##### (1) 業績

(省略)

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状態は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は49億8千3百万円の増加となりました。その主なものは、税金等調整前当期純利益25億4千5百万円、減価償却費26億5千5百万円、仕入債務の増加額3億5千4百万円、その他営業債務の増加額2億2千8百万円による資金の増加と、受取協賛金のうち前受収益の取崩額1億4千6百万円、法人税等の支払額8億6千9百万円による資金の減少であります。

また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が5億4千4百万円増加しております。これは主に税金等調整前当期純利益の増加5億6千1百万円、法人税等の支払額の減少18億6千万円による資金の増加と、仕入債務の増加額の減少10億4千8百万円、閉店損失引当金の減少7億8百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は32億7千9百万円の減少となりました。その主なものは、新店出店に伴う有形・無形固定資産取得による支出28億8千1百万円、貸付による支出2億2千2百万円、その他の投資に係る支出2億8千8百万円であります。

また、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が23億2千8百万円増加しております。これは主に有形・無形固定資産取得による支出が22億1千8百万円減少したことによる資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、15億3千1百万円の減少となりました。その主なものは、長期借入金の借入41億5千万円による資金の増加と親会社による配当金支払額11億7千5百万円、短期借入金の純減及び長期借入金返済45億5百万円による資金の減少であります。また、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が29億3千2百万円減少しております。これは自己株式の取得支出の減少20億4千7百万円による資金の増加と、短期借入金の純増減の減少39億4千万円、長期借入金の借入収入の減少9億5千万円による資金の減少によるものであります。

#### 4【事業等のリスク】

(訂正前)

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

- (1) 食材の安定調達及び仕入価格の変動に関するリスク  
(省略)
- (2) 衛生管理に関するリスク  
(省略)
- (3) 自然災害に関するリスク  
(省略)
- (4) 短時間労働者の社会保険加入基準の変更に関するリスク  
(省略)
- (5) 契約に関するリスク  
(省略)
- (6) 人材に関するリスク  
(省略)
- (7) 個人情報の取扱いに関するリスク  
(省略)
- (8) 記載はありません。

(訂正後)

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

- (1) 食材の安定調達及び仕入価格の変動に関するリスク  
(省略)
- (2) 衛生管理に関するリスク  
(省略)
- (3) 自然災害に関するリスク  
(省略)
- (4) 短時間労働者の社会保険加入基準の変更に関するリスク  
(省略)
- (5) 契約に関するリスク  
(省略)
- (6) 人材に関するリスク  
(省略)
- (7) 個人情報の取扱いに関するリスク  
(省略)
- (8) 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)における関連当事者との取引は下記のとおりとなっております。

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	尻玉幸子	大分県大分市	—	会社役員	—	—	—	(1)社宅賃借料の支払 ※1	2,895	—	—
役員の子親者	穴見保雄	大分県大分市	—	不動産賃貸業	(被所有) 直接 0.003	—	—	(1)店舗賃借料の支払 ※2	7,200	差入敷金 保証金	3,600
役員の子親者	柴田三也	大分県大分市	—	税理士	(被所有) 直接 0.07	—	—	(1)決算報酬等の支払 ※3	3,060	—	—
役員の子親者が議決権の過半数を所有する会社	鵜亀の井ホテル	大分県大分市	825,000	ホテル業	—	1名	当社とフランチャイズ契約を締結している。	(1)食材等の販売※4 31,950 (2)ロイヤリティの受取※5 5,637 (3)宿泊料等の支払※6 97 (4)JLSシステム利用料の受取※7 1,904 (5)FC加入金の受取※8	195,543 31,950 5,637 97 1,904	売掛金 売掛金 未払金 — —	20,963 3,270 13 — —
役員の子親者が議決権の過半数を所有する会社	南ジェイズ	大分県別府市	470,000	遊技場の運営	—	—	—	(1)土地建物賃貸料の受取※9	1,200	—	—
役員の子親者が議決権の過半数を所有する会社	南グッドイン	大分県大分市	10,000	ホテル旅館業	—	—	—	(1)店舗賃借料の支払 ※10 (2)宿泊料等の支払 ※11 (3)土地賃貸料の受取 ※12	14,400 3,025 50	— 未払金 —	— 265 —
役員の子親者が議決権の過半数を所有する会社	ウィック㈱	千葉県習志野市	10,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 0.02	—	—	(1)損害保険料の支払 ※13	63,101	前払費用	3,662

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 社宅賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
- ※2 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
- ※3 決算報酬等については、他の税理士事務所の報酬を参考に決定しております。
- ※4 食材等の販売価格については、他のFC加盟企業と同等であります。
- ※5 ロイヤリティについては、他のFC加盟企業と同等であります。
- ※6 宿泊料等については、相見積書など勘案して決定しております。
- ※7 JLSシステム利用料については、当社と関連を有しないFC加盟会社と同様の契約に基づいて決定しております。
- ※8 FC加入金については、FC契約書に基づき決定しております。
- ※9 土地建物賃貸料については、周辺相場を参考にして決定しております。  
南ジェイズとの賃貸借契約は平成17年12月31日をもって終了しております。
- ※10 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
- ※11 宿泊料等については、周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。
- ※12 土地賃貸料については、近隣相場等を参考にして決定しております。
- ※13 損害保険料については、当社と関連を有しない他の損害保険代理店と同等の保険料率によっております。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方  
(省略)

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
(省略)

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要  
(省略)

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間にける実施状況  
(省略)

④記載はありません。

(3) 役員報酬の内容  
(省略)

(4) 監査報酬の内容  
(省略)

(訂正後)

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方  
(省略)

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
(省略)

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要  
(省略)

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間にける実施状況  
(省略)

④店舗経営支援を目的とする顧問契約

平成16年6月1日で吸収合併した地域子会社5社の店舗経営支援を目的とした顧問契約を締結いたしました。顧問には元地域子会社5社の社長を選任し、豊富な経験に基づき店舗経営全般について指導助言を受けています。なお、5名の顧問のうち1名につきましては平成17年3月末より当社取締役役に就任し、顧問契約を解約しております。なお、当事業年度における顧問報酬総額は45,250千円となっております。

(3) 役員報酬の内容  
(省略)

(4) 監査報酬の内容  
(省略)

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

②【連結損益計算書】

(訂正前)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日)			
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			60,326,825	100.0		61,798,907	100.0
II 売上原価			21,741,369	36.0		21,591,919	34.9
売上総利益			38,585,455	64.0		40,206,987	65.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 報酬・給料手当		19,048,317			20,051,294		
2. 賞与引当金繰入額		151,245			111,531		
3. 退職給付費用		106,368			134,827		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		17,064			15,033		
5. 水道光熱費		3,136,768			3,043,095		
6. 減価償却費		2,521,218			2,560,836		
7. その他		10,663,781	35,644,763	59.1	11,912,318	37,828,935	61.3
営業利益			2,940,691	4.9		2,378,052	3.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,004			7,777		
2. 受取手数料		40,028			43,376		
3. 不動産賃貸収入		44,115			39,828		
4. 受取協賛金		191,510			192,606		
5. その他		93,455	374,114	0.6	98,745	382,334	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		105,868			124,067		
2. その他		46,814	152,683	0.3	25,677	149,745	0.2
経常利益			3,162,123	5.2		2,610,641	4.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	4,078			20,648		
2. 保険金収入		119,785			15,539		
3. 閉店損失引当金戻入益		—			9,670		
4. 損害賠償金収入		—	123,863	0.2	20,000	65,858	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	219,387			1,420		
2. 固定資産除却損	※3	114,964			11,793		
3. 役員退職慰労金		26,052			—		
4. 退職給付費用		58,946			—		
5. 災害損失		82,388			16,558		
6. 損害賠償金		—			18,297		
7. 閉店損失引当金繰入額		800,000			—		
8. 店舗改造計画等に伴う損失額		—			55,855		
9. 棚卸資産廃棄損		—	1,301,739	2.2	26,943	130,867	0.2
税金等調整前当期純利益			1,984,246	3.2		2,545,632	4.1
法人税、住民税及び事業税		1,451,891			1,133,868		
法人税等調整額		△285,043	1,166,848	1.9	149,699	1,283,567	2.0
少数株主利益			5,085	0.0		—	—
当期純利益			812,313	1.3		1,262,064	2.1

(訂正後)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日)		
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			60,326,825	100.0		61,798,907	100.0
II 売上原価			21,741,369	36.0		21,591,919	34.9
売上総利益			38,585,455	64.0		40,206,987	65.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 報酬・給料手当		19,048,317			20,051,294		
2. 賞与引当金繰入額		151,245			111,531		
3. 退職給付費用		106,368			134,827		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		17,064			15,033		
5. 水道光熱費		3,136,768			3,043,095		
6. 減価償却費		2,521,218			2,560,836		
7. その他		10,663,781	35,644,763	59.1	11,912,318	37,828,935	61.3
営業利益			2,940,691	4.9		2,378,052	3.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,004			7,777		
2. 受取手数料		40,028			43,376		
3. 不動産賃貸収入		44,115			39,828		
4. 受取協賛金		191,510			192,606		
5. その他		94,439	375,098	0.6	99,634	383,223	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		105,868			124,067		
2. レジ現金過不足金		21,808			24,657		
3. その他		25,989	153,666	0.3	1,908	150,634	0.2
経常利益			3,162,123	5.2		2,610,641	4.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	4,078			20,648		
2. 保険金収入		119,785			15,539		
3. 閉店損失引当金戻入益		—			9,670		
4. 損害賠償金収入		—	123,863	0.2	20,000	65,858	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	219,387			1,420		
2. 固定資産除却損	※3	114,964			11,793		
3. 役員退職慰労金		26,052			—		
4. 退職給付費用		58,946			—		
5. 災害損失		82,388			16,558		
6. 損害賠償金		—			18,297		
7. 閉店損失引当金繰入額		800,000			—		
8. 店舗改造計画等に伴う損失額		—			55,855		
9. 棚卸資産廃棄損		—	1,301,739	2.2	26,943	130,867	0.2
税金等調整前当期純利益			1,984,246	3.2		2,545,632	4.1
法人税、住民税及び事業税		1,451,891			1,133,868		
法人税等調整額		△285,043	1,166,848	1.9	149,699	1,283,567	2.0
少数株主利益			5,085	0.0		—	—
当期純利益			812,313	1.3		1,262,064	2.1



注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日)																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(省略)</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(省略)</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">58,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">61,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">183,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>247,877</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>563,383</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△9,537</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>553,845</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(省略)</p>	減価償却超過額	58,392千円	未払事業税否認	61,314	役員退職慰労引当金	12,239	退職給付引当金	183,559	その他	<u>247,877</u>	繰延税金資産合計	<u>563,383</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△9,537</u>	繰延税金資産の純額	<u>553,845</u>
減価償却超過額	58,392千円																
未払事業税否認	61,314																
役員退職慰労引当金	12,239																
退職給付引当金	183,559																
その他	<u>247,877</u>																
繰延税金資産合計	<u>563,383</u>																
その他有価証券評価差額金	<u>△9,537</u>																
繰延税金資産の純額	<u>553,845</u>																

(注) 前連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、期末に連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日)																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(省略)</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(省略)</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">58,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">61,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">183,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>46,057</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">閉店損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>164,940</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>563,383</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△9,537</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>553,845</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(省略)</p>	減価償却超過額	58,392千円	未払事業税否認額	61,314	役員退職慰労引当金	12,239	退職給付引当金	183,559	賞与引当金	<u>46,057</u>	閉店損失引当金	36,879	その他	<u>164,940</u>	繰延税金資産合計	<u>563,383</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△9,537</u>	繰延税金資産の純額	<u>553,845</u>
減価償却超過額	58,392千円																				
未払事業税否認額	61,314																				
役員退職慰労引当金	12,239																				
退職給付引当金	183,559																				
賞与引当金	<u>46,057</u>																				
閉店損失引当金	36,879																				
その他	<u>164,940</u>																				
繰延税金資産合計	<u>563,383</u>																				
その他有価証券評価差額金	<u>△9,537</u>																				
繰延税金資産の純額	<u>553,845</u>																				

(注) 前連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、期末に連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

【関連当事者との取引】

(訂正前)

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員 の近親者が 議決権の過半数 を所有する会社	榑亀の井ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	—	1名	当社とフラン チャイズ 契約を締結 している。	当社が (1)食材等の販売 (2)ロイヤリティ受取 (3)宿泊料等の支払 (4)建物等の売却	171,374 30,677 12,789 169,896	売掛金 未払金	18,299 20
役員 の近親者が 議決権の過半数 を所有する会社	南ジェイズ	大分県 別府市	470,000	遊技場の運営	—	—	—	当社が (1)土地建物等の売却 (2)土地建物賃借料の 受取	114,828 14,400	—	—
役員及びその近 親者	穴見保雄	大分県 大分市	—	不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.40%	—	当社と不動 産賃借借契 約を締結し ている。	当社が (1)店舗賃借料の支払	7,200	—	—
その他の関係 会社	ジョイ開発㈱	大分県 大分市	200,000	不動産賃貸業 ホテル業	(被所有) 直接 33.42%	1名	—	当社が (1)店舗賃借料の支払 (2)社宅賃借料の支払	12,000 2,339	—	—
役員及びその近 親者	柴田三也	大分県 大分市	—	税理士	(被所有) 直接 0.06%	—	—	当社が (1)決算報酬等の支払	3,315	—	—
役員	児玉幸子	大分県 大分市	—	会社役員	—	—	—	当社が (1)社宅賃借料の支払	2,124	—	—
役員 の近親者が 議決権の過半数 を所有する会社	南グッドイン	大分県 大分市	10,000	ホテル旅館業	—	—	—	当社が (1)店舗賃借料の支払	2,400	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

②その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	（株）亀の井ホテル	大分県大分市	825,000	ホテル業	—	1名	当社とフランチャイズ契約を締結している。	当社が (1)食材等の販売 (2)ロイヤリティ受取 (3)宿泊料等の支払 (4)JLS利用料受取	195,543 31,950 5,980 97	売掛金 未払金	24,233 52
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	（有）ジェイズ	大分県別府市	470,000	遊技場の運営	—	—	—	当社が (1)土地建物賃借料の受取	1,200	—	—
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	（有）グッドイン	大分県大分市	10,000	ホテル旅館業	—	—	—	当社が (1)店舗賃借料の支払 (2)宿泊料等の支払 (3)土地賃借料の受取	14,400 3,025 50	未払金	265
役員及びその近親者	柴田三也	大分県大分市	—	税理士	(被所有)直接 0.07%	—	—	当社が (1)決算報酬等の支払	3,060	未払金	123
役員及びその近親者	穴見保雄	大分県大分市	—	不動産賃貸業	(被所有)直接 0.00%	—	当社と不動産賃貸借契約を締結している。	当社が (1)店舗賃借料の支払	7,200	—	—
役員	児玉幸子	大分県大分市	—	会社役員	—	—	—	当社が (1)住宅賃借料の支払	2,895	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. (有)ジェイズとの賃貸借契約は平成17年12月31日をもって終了しております。

(訂正後)

前連結会計年度及び当連結会計年度に(2)役員及び個人主要株主等の項目を区分しております。

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発㈱	大分県大分市	200,000	不動産賃貸業 ホテル業	(被所有) 直接 33.42	1名	-	(1)店舗賃借料の支払 ※1	12,000	-	-
								(2)社宅賃借料の支払 ※2	2,339	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。

※2 社宅賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	穴見陽一	大分県大分市	-	会社役員	(被所有) 直接 10.37	-	-	(1)社有車の売却※1	3,232	-	-
役員	児玉幸子	大分県大分市	-	会社役員	-	-	-	(1)社宅賃借料の支払 ※2	2,124	-	-
役員の近親者	穴見保雄	大分県大分市	-	不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.40	-	-	(1)店舗賃借料の支払 ※3	7,200	差入敷金 保証金	3,600
役員の近親者	柴田三也	大分県大分市	-	税理士	(被所有) 直接 0.06	-	-	(1)決等の支払報酬 ※4	2,160	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	榊亀の井ホテル	大分県大分市	825,000	ホテル業	-	1名	当社とフランチャイズ契約を締結している。	(1)食材等の販売※5	171,374	売掛金	15,690
								(2)ロイヤリティの受取※6	30,677	売掛金	2,609
								(3)宿泊料等の支払 ※7	12,789	未払金	20
								(4)建物等の売却※8	169,896	-	-
								(5)FC加入金の受取 ※9	1,904	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱ジェイズ	大分県別府市	470,000	遊技場の運営	-	-	-	(1)土地建物等の売却 ※10	114,828	-	-
								(2)土地建物賃貸料の受取※11	14,400	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱グッドイン	大分県大分市	10,000	ホテル旅館業	-	-	-	(1)店舗賃借料の支払 ※12	2,400	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	ウィック㈱	千葉県習志野市	10,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 0.02	-	-	(1)損害保険料の支払 ※13	55,491	前払費用	15,704

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 社有車の売却価格については、取引時の簿価を参考に算出しております。

※2 社宅賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。

※3 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。

※4 決算報酬等については、他の税理士事務所の報酬を参考に決定しております。

※5 食材等の販売価格については、他のFC加盟企業と同等であります。

※6 ロイヤリティについては、他のFC加盟企業と同等であります。

※7 宿泊料等については、相見積書など勘案して決定しております。

※8 建物等の売却価格については、不動産鑑定評価に基づき決定しております。

※9 FC加入金については、フランチャイズ契約書に基づき決定しております。

※10 土地建物等の売却価格については、不動産鑑定評価に基づき決定しております。

※11 土地建物の賃貸料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。

※12 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。

※13 損害保険料については、当社と関連を有しない他の損害保険代理店と同等の保険料率によっております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	児玉幸子	大分県大分市	-	会社役員	-	-	-	(1)社宅賃借料の支払 ※1	2,895	-	-
役員の近親者	穴見保雄	大分県大分市	-	不動産賃貸業	(被所有)直接 0.003	-	二	(1)店舗賃借料の支払 ※2	7,200	差入敷金 保証金	3,600
役員の近親者	柴田三也	大分県大分市	-	税理士	(被所有)直接 0.07	-	-	(1)決算報酬等の支払 ※3	3,060	二	二
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栴亀の井ホテル	大分県大分市	825,000	ホテル業	-	1名	当社とフランチャイズ契約を締結している。	(1)食材等の販売※4 195,543 (2)ロイヤリティの受取※5 31,950 (3)宿泊料等の支払 5,637 (4)JLSシステム利用料の受取※7 97 (5)FC加入金の受取※8 1,904	195,543 31,950 5,637 97 1,904	売掛金 売掛金 未払金 二 二	20,963 3,270 13 二 二
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	楠ジェイズ	大分県別府市	470,000	遊技場の運営	-	-	-	(1)土地建物賃貸料の受取※9	1,200	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	楠グッドイン	大分県大分市	10,000	ホテル旅館業	-	-	-	(1)店舗賃借料の支払 ※10 (2)宿泊料等の支払 ※11 (3)土地賃貸料の受取 ※12	14,400 3,025 50	- 未払金 -	- 265 -
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	ウィック㈱	千葉県習志野市	10,000	損害保険代理業	(被所有)直接 0.02	二	二	(1)損害保険料の支払 ※13	63,101	前払費用	3,662

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 社宅賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
- ※2 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
- ※3 決算報酬等については、他の税理士事務所の報酬を参考に決定しております。
- ※4 食材等の販売価格については、他のFC加盟企業と同等であります。
- ※5 ロイヤリティについては、他のFC加盟企業と同等であります。
- ※6 宿泊料等については、相見積書など勘案して決定しております。
- ※7 JLSシステム利用料については、当社と関連を有しないFC加盟会社と同様の契約に基づいて決定しております。
- ※8 FC加入金については、FC契約書に基づき決定しております。
- ※9 土地建物賃貸料については、周辺相場を参考にして決定しております。  
楠ジェイズとの賃貸借契約は平成17年12月31日をもって終了しております。
- ※10 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
- ※11 宿泊料等については、周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。
- ※12 土地賃貸料については、近隣相場等を参考にして決定しております。
- ※13 損害保険料については、当社と関連を有しない他の損害保険代理店と同等の保険料率によっております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

②【損益計算書】

(訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日)			
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			56,367,740	100.0	61,743,193	100.0	
II 売上原価							
1. 期首仕込品及び店舗材料等たな卸高		763,694			1,003,294		
2. 当期仕込品製造原価	※1	2,640,152			2,500,305		
3. 当期店舗材料仕入高		17,841,803			18,846,400		
4. 当期商品仕入高		205,033			283,602		
合計		21,450,683			22,633,602		
5. 期末仕込品及び店舗材料等たな卸高	※1	1,003,294	20,447,389	36.3	1,059,520	21,574,081	34.9
売上総利益			35,920,351	63.7	40,169,111	65.1	
III 販売費及び一般管理費							
1. 配送費		912,419			1,396,164		
2. 広告宣伝費		332,426			295,773		
3. 役員報酬		75,719			86,400		
4. 給与手当	※6	16,857,442			18,776,770		
5. 賞与		940,078			1,157,450		
6. 賞与引当金繰入額		106,700			110,950		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		12,564			15,033		
8. 法定福利費		874,624			1,107,751		
9. 福利厚生費		579,792			832,347		
10. 求人費		231,946			168,118		
11. 教育費		87,662			77,435		
12. 退職給付費用		96,206			134,827		
13. 交際費		8,536			6,168		
14. 旅費交通費		90,904			162,696		
15. 通信費		124,360			160,810		
16. 水道光熱費		2,946,472			3,043,095		
17. 消耗品費	※6	1,754,285			1,796,321		
18. 保健衛生費		474,393			567,282		
19. 事務用品費		1,472			2,334		
20. 租税公課		236,531			427,901		
21. 減価償却費		2,361,089			2,560,836		
22. 修繕費	※6	724,326			720,642		
23. 保険料		56,629			64,092		
24. 車両費		9,100			8,609		
25. 賃借料		7,856			94,345		
26. 地代家賃		3,008,590			3,497,554		
27. その他	※6	416,338	33,328,472	59.1	520,200	37,791,912	61.2
営業利益			2,591,878	4.6	2,377,198	3.9	

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※5	6,542		7,777	
2. 受取配当金		58		283	
3. 不動産賃貸収入	※5	44,115		40,188	
4. 受取手数料		37,719		43,376	
5. 受取協賛金		180,479		192,606	
6. その他		83,379	352,295	97,797	382,030
			0.6		0.6
V 営業外費用					
1. 支払利息		98,780		124,067	
2. 貸倒引当金繰入額		14,870		600	
3. その他		28,958	142,609	25,077	149,745
経常利益			2,801,565		2,609,484
			5.0		4.2
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	4,078		20,648	
2. 保険金収入		119,785		15,539	
3. 閉店損失引当金戻入益		—		9,670	
4. 損害賠償金収入		—	123,863	20,000	65,858
			0.2		0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	69,074		11,793	
2. 固定資産売却損	※4	219,387		1,420	
3. 退職給付費用		58,946		—	
4. 役員退職慰労金		13,062		—	
5. 損害賠償金		—		18,297	
6. 災害損失		82,388		16,558	
7. 店舗改造計画等に伴う損失額		—		55,855	
8. 閉店損失引当金繰入額		800,000		—	
9. 棚卸資産廃棄損		—	1,242,859	26,943	130,867
			2.2		0.2
税引前当期純利益			1,682,569		2,544,475
			3.0		4.1
法人税、住民税及び事業税		1,365,402		1,133,145	
法人税等調整額		△330,719	1,034,683	150,002	1,283,148
			1.8		2.0
当期純利益			647,886		1,261,326
			1.2		2.1
前期繰越利益			12,418,386		11,595,679
自己株式処分差損			65		—
中間配当額			735,232		441,174
当期末処分利益			12,330,974		12,415,832

(訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日)			
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			56,367,740	100.0	61,743,193	100.0	
II 売上原価							
1. 期首仕込品及び店舗材料等たな卸高	※1	763,694			1,003,294		
2. 当期仕込品製造原価		2,640,152			2,500,305		
3. 当期店舗材料仕入高		17,841,803			18,846,400		
4. 当期商品仕入高		205,033			283,602		
合計		21,450,683			22,633,602		
5. 期末仕込品及び店舗材料等たな卸高	※1	1,003,294	20,447,389	36.3	1,059,520	21,574,081	34.9
売上総利益			35,920,351	63.7		40,169,111	65.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 配送費	※6	912,419			1,396,164		
2. 広告宣伝費		332,426			295,773		
3. 役員報酬		75,719			86,400		
4. 給与手当		16,857,442			18,776,770		
5. 賞与		940,078			1,157,450		
6. 賞与引当金繰入額		106,700			110,950		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		12,564			15,033		
8. 法定福利費		874,624			1,107,751		
9. 福利厚生費		579,792			832,347		
10. 求人費		231,946			168,118		
11. 教育費		87,662			77,435		
12. 退職給付費用		96,206			134,827		
13. 交際費		8,536			6,168		
14. 旅費交通費		90,904			162,696		
15. 通信費		124,360			160,810		
16. 水道光熱費		2,946,472			3,043,095		
17. 消耗品費		1,754,285			1,796,321		
18. 保健衛生費		474,393			567,282		
19. 事務用品費		1,472			2,334		
20. 租税公課		236,531			427,901		
21. 減価償却費		2,361,089			2,560,836		
22. 修繕費		724,326			720,642		
23. 保険料		56,629			64,092		
24. 車両費		9,100			8,609		
25. 賃借料		7,856			94,345		
26. 地代家賃		3,008,590			3,497,554		
27. その他		416,338			520,200		
営業利益			33,328,472	59.1	37,791,912	61.2	
			2,591,878	4.6	2,377,198	3.9	



区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※5	6,542		7,777	
2. 受取配当金		58		283	
3. 不動産賃貸収入	※5	44,115		40,188	
4. 受取手数料		37,719		43,376	
5. 受取協賛金		180,479		192,606	
6. その他		84,363	353,279	98,686	382,919
			0.6		0.6
V 営業外費用					
1. 支払利息		98,780		124,067	
2. 貸倒引当金繰入額		14,870		600	
3. レジ現金過不足金		20,159		24,657	
4. その他		9,782	143,592	1,308	150,634
			0.2		0.3
経常利益			2,801,565		2,609,484
			5.0		4.2
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	4,078		20,648	
2. 保険金収入		119,785		15,539	
3. 閉店損失引当金戻入益		—		9,670	
4. 損害賠償金収入		—	123,863	20,000	65,858
			0.2		0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	69,074		11,793	
2. 固定資産売却損	※4	219,387		1,420	
3. 退職給付費用		58,946		—	
4. 役員退職慰労金		13,062		—	
5. 損害賠償金		—		18,297	
6. 災害損失		82,388		16,558	
7. 店舗改造計画等に伴う損失額		—		55,855	
8. 閉店損失引当金繰入額		800,000		—	
9. 棚卸資産廃棄損		—	1,242,859	26,943	130,867
			2.2		0.2
税引前当期純利益			1,682,569		2,544,475
			3.0		4.1
法人税、住民税及び事業税		1,365,402		1,133,145	
法人税等調整額		△330,719	1,034,683	150,002	1,283,148
			1.8		2.0
当期純利益			647,886		1,261,326
			1.2		2.1
前期繰越利益			12,418,386		11,595,679
自己株式処分差損			65		—
中間配当額			735,232		441,174
当期未処分利益			12,330,974		12,415,832

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日)
※1. 原価差額は次のとおりであります。 当期仕込品製造原価   199,985千円 (減少額) 期末仕込品               15,200千円 (減少額)	※1. 原価差額は次のとおりであります。 当期仕込品製造原価       8,821千円 (減少額) 期末仕込品               600千円 (減少額)
※2. (省略)	※2. (省略)
※3. (省略)	※3. (省略)
※4. (省略)	※4. (省略)
※5. (省略)	※5. (省略)
※6. (省略)	※6. (省略)

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日)
※1. 原価差額は次のとおりであります。 当期仕込品製造原価   199,985千円 (不利差異) 期末仕込品               15,200千円 (不利差異)	※1. 原価差額は次のとおりであります。 当期仕込品製造原価       8,821千円 (有利差異) 期末仕込品               600千円 (有利差異)
※2. (省略)	※2. (省略)
※3. (省略)	※3. (省略)
※4. (省略)	※4. (省略)
※5. (省略)	※5. (省略)
※6. (省略)	※6. (省略)

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (省略)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 減価償却超過額 58,295千円 未払事業税否認額 61,283 役員退職慰労引当金 12,239 退職給付引当金 183,559 閉店損失引当金 36,879 その他 <u>210,823</u> 繰延税金資産合計 563,080 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 <u>△9,537</u> 繰延税金資産の純額 <u>553,542</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (省略)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (省略)

(注) 前連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、期末に連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

(訂正後)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (省略)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 減価償却超過額 58,295千円 未払事業税否認額 61,283 役員退職慰労引当金 12,239 退職給付引当金 183,559 閉店損失引当金 36,879 賞与引当金 <u>45,883</u> その他 <u>164,940</u> 繰延税金資産合計 563,080 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 <u>△9,537</u> 繰延税金資産の純額 <u>553,542</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (省略)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (省略)

(注) 前連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、期末に連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

(訂正前)

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		㈱伊予銀行	22,000	28,248
		㈱西日本シティ銀行	21,000	14,784
		㈱リンガーハット	2,530	3,567
		㈱フレンドリー	3,000	1,626
計			48,530	48,225

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 2銘柄	6	36,570
計			6	36,570

(訂正後)

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		㈱伊予銀行	22,000	28,248
		㈱西日本シティ銀行	21,000	14,784
		㈱リンガーハット	2,530	3,567
		㈱フレンドリー	3,000	1,626
計			48,530	48,225

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合出 資証券) 2銘柄	6	36,570
計			6	36,570